

平成21年度中間決算について

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

個別決算の概要

高速道路事業と関連事業を合わせた全事業において、営業利益は料金割引に伴う料金収入の減等により前年同期を3億円下回る20億円となりました。その結果、中間純利益は前年同期を3億円下回る10億円となりました。

なお、平成21年度の通期では、当期純利益は1億円と見込んでいます。これは、工事等の完成が下半期となるものが多く、工事等の完成時に費用を計上すること等のため、中間期よりも利益が減少すると見込まれるためです。

損益計算書

(単位：億円)

区 分	平成21年度 中 間 期	平成20年度 中 間 期	増 減	前 年 同 期 比 (%)	(参考) 通期見込 ※2
営業収益	289	415	△126	△ 30.3	612
高速道路事業	285	412	△127	△ 30.7	588
料金収入	273	※1(395)	(△121)	(△ 30.8)	532
道路資産完成高	11	17	△ 5	△ 30.8	55
その他の売上高	0.6	※1 6	△ 5	△ 88.8	1
関連事業	3	2	0.8	29.3	24
うち休憩所等事業	1	1	0.1	9.6	4
営業費用	268	392	△123	△ 31.3	610
高速道路事業	265	389	△124	△ 31.8	587
道路資産賃借料	173	280	△106	△ 37.9	351
道路資産完成原価	11	17	△ 5	△ 30.8	55
管理費用	79	91	△ 12	△ 13.4	181
関連事業	3	2	1	36.1	23
うち休憩所等事業	1	1	0.2	19.8	3
営業利益	20	23	△ 3	△ 13.8	2
高速道路事業	20	23	△ 3	△ 13.1	1
関連事業	△ 0.1	0.02	△ 0.1	△757.3	1
うち休憩所等事業	0.1	0.3	△ 0.1	△ 36.8	1
経常利益	21	24	△ 3	△ 12.8	3
中間(当期)純利益	10	13	△ 3	△ 21.9	1

※1 平成20年度中間期のその他の売上高には、料金割引社会実験に伴う負担金収入5億円を含んでいます。料金収入の()書きは当該負担金収入を含めた額です。

※2 通期見込は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。したがって、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

高速道路事業

- 当中間期の本四道路の通行台数は19百万台と対前年同期比で23.4%増、料金収入は273億円と対前年同期比で30.8%減※となりました。
- 利便増進計画による割引として、大幅な料金割引を実施しました。
- 企画割引について、「与島PA Uターン割引」、「しまなみサイクリングクーポン」、「フライトせとうちレンタカープラン」等を実施しました。
- ETC利用率は平成21年9月で88.7%となり、平成21年3月と比較し8.3ポイントの増加となりました。
- 主な工事として、橋梁耐震補強工事、長大橋塗替塗装工事及び舗装補修工事を実施しました。
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下、「機構」という。）に対する道路資産賃借料は173億円となりました。
- 以上の結果、料金収入及び機構へ引き渡した資産の売上である道路資産完成高などの営業収益285億円に対し、道路資産賃借料、道路資産完成原価及び道路の管理費用の営業費用が265億円となり、営業利益は20億円となりました。

※ 料金収入の対前年同期比算出にあたって、前年同期の料金収入は料金割引社会実験に伴う負担金収入を含めた額としています。

関連事業

- 休憩所等事業については、お客様に、より快適に、より楽しくご利用いただくために、サービスエリア・パーキングエリアの施設のリニューアル、混雑対策及び商品割引等を実施しました。
- 受託事業については、地方公共団体からの長大橋に関する施工検討業務・発注支援業務、独立行政法人国際協力機構からの橋梁・道路の維持管理研修、国からの生口島道路・大島道路の道路管理業務、接続する他の高速道路会社からの料金收受業務・道路管理業務及び機構からの本四淡路線・本四備讃線(鉄道施設)の維持管理業務等を受託しました。
なお、当中間期においては、営業損失が0.3億円となっていますが、これは受託工事等の完成が下半期となるものが多く、工事等の完成時に収益を計上すること等のためであり、通期においては、営業損失は解消される見込みです。
- 以上の結果、営業収益3億円に対し、営業費用が3億円となり、営業損失が0.1億円となりました。

貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成21年度 中間期末	平成20年度 期 末	増 減
資 産	377	411	△ 33
流動資産	154	184	△ 30
固定資産	223	226	△ 2
負 債	246	290	△ 44
流動負債	70	98	△ 27
固定負債	176	192	△ 16
純資産	131	120	10
資本金	40	40	-
資本剰余金	40	40	-
利益剰余金	51	40	10
(負債・純資産合計)	377	411	△ 33

資産の状況

資産の総額は377億円であり、このうち流動資産は154億円、固定資産は223億円となっています。固定資産は、料金收受機械設備等の高速道路事業固定資産、サービスエリア・パーキングエリアの土地及び建物等の関連事業固定資産が主なものとなっています。

負債及び純資産の状況

負債の総額は246億円であり、このうち流動負債は70億円、固定負債は176億円となっています。

純資産の総額は131億円であり、資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計となっています。

連結決算の概要

連結対象

次の子会社3社を連結対象としています。

会社名	主要な事業内容
JBハイウェイサービス株式会社	休憩所等事業、料金收受管理、交通管理
株式会社ブリッジ・エンジニアリング	点検管理、長大橋維持修繕
JBツールシステム株式会社	料金收受機械保守整備

連結損益計算書

(単位：億円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減	前 年 同期比 (%)	(参考) 通期見込 ※
	中 間 期	中 間 期			
営業収益	297	422	△125	△ 29.5	625
高速道路事業	285	413	△127	△ 30.8	588
うち料金収入	273	389	△116	△ 29.8	532
関連事業	11	9	2	24.2	37
うち休憩所等事業	8	6	2	29.8	14
営業費用	274	396	△121	△ 30.6	618
高速道路事業	266	390	△123	△ 31.6	587
うち道路資産賃借料	173	280	△106	△ 37.9	351
関連事業	7	6	1	31.9	31
うち休憩所等事業	4	4	0.6	15.1	10
営業利益	22	26	△ 3	△ 13.7	7
高速道路事業	18	22	△ 3	△ 17.2	1
関連事業	3	3	0.3	10.3	6
うち休憩所等事業	4	2	1	51.5	4
経常利益	24	27	△ 3	△ 13.1	10
中間(当期)純利益	11	16	△ 4	△ 25.0	5

※ 通期見込は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。したがって、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

連結貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成21年度 中間期末	平成20年度 期 末	増 減
資 産	435	461	△ 25
流動資産	177	200	△ 22
固定資産	258	261	△ 2
負 債	293	331	△ 37
流動負債	89	109	△ 20
固定負債	204	221	△ 16
純資産	141	129	11
資本金	40	40	-
資本剰余金	40	40	-
利益剰余金	61	49	11
(負債・純資産合計)	435	461	△ 25